

# ミリオン(従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ

## 運用報告書(全体版) 第35期

(決算日 2022年8月17日)

(作成対象期間 2021年8月18日~2022年8月17日)

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式および公共債に投資し、信託財産の成長と安定した収益の確保をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合		
信託期間	無期限(設定日:1987年8月22日)		
運用方針	信託財産の成長と安定した収益の確保をはかることを目的として、運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の公共債	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	70%未満	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、利息等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、分配対象額から、原則として、利息等収益を中心に分配します。		

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株式比率	株式先物比率	公社債比率	公社債先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率					
31期末(2018年8月17日)	円	円	%	円	%	円	%	%	%	%	%	百万円
31期末(2018年8月17日)	9,944	5	5.8	22,270.38	13.0	522.091	0.2	47.2	1.8	49.7		426
32期末(2019年8月19日)	9,538	5	△ 4.0	20,563.16	△ 7.7	545.522	4.5	46.3	0.6	52.3		389
33期末(2020年8月17日)	10,142	5	6.4	23,096.75	12.3	530.444	△ 2.8	48.2	0.9	49.9		344
34期末(2021年8月17日)	10,949	5	8.0	27,424.47	18.7	534.212	0.7	47.8	2.0	49.4		288
35期末(2022年8月17日)	11,241	5	2.7	29,222.77	6.6	522.076	△ 2.3	49.5	0.8	49.4		265

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数は、株式会社大和総研が公表している日本における債券市場のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

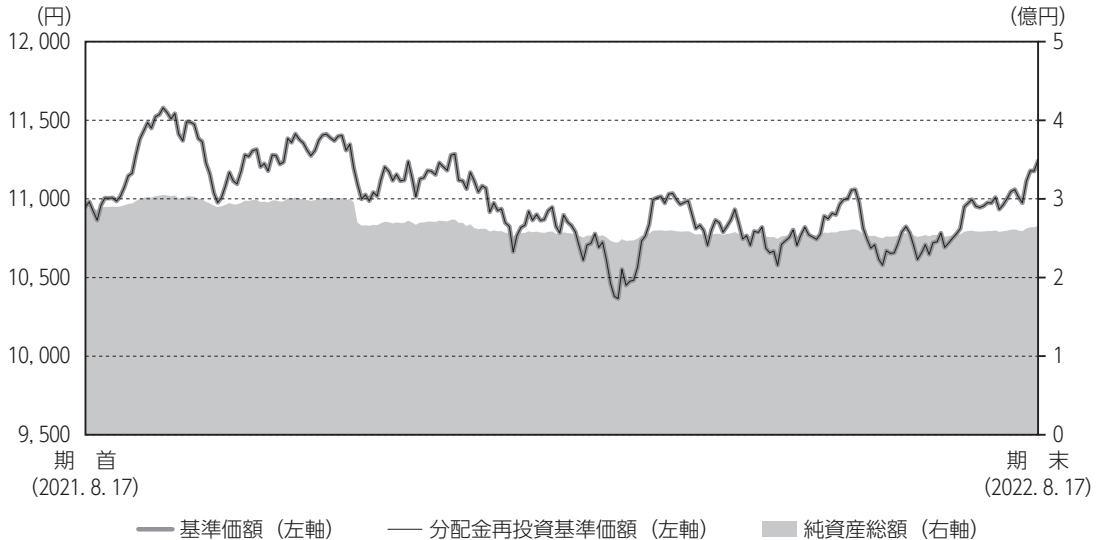
(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,949円

期末：11,241円（分配金5円）

騰落率：2.7%（分配金込み）

#### ■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ミリオン・インデックスマザーファンド	8.7%	50.3%

#### ■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価への連動をめざすマザーファンドを50%程度、公共債を50%程度組み入れて運用を行った結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ミリオン（従業員積立投資プラン） ボンドミックスポートフォリオ

年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価		ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 総合指数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2021年 8月17日	10,949	—	27,424.47	—	534.212	—	47.8	2.0	49.4
8月末	11,076	1.2	28,089.54	2.4	533.627	△ 0.1	48.4	1.9	48.7
9月末	11,364	3.8	29,452.66	7.4	531.730	△ 0.5	51.0	0.7	47.4
10月末	11,235	2.6	28,892.69	5.4	531.186	△ 0.6	48.5	2.7	47.8
11月末	10,999	0.5	27,821.76	1.4	532.469	△ 0.3	47.7	2.2	49.6
12月末	11,181	2.1	28,791.71	5.0	531.310	△ 0.5	48.6	2.1	48.6
2022年 1月末	10,820	△ 1.2	27,001.98	△ 1.5	527.510	△ 1.3	45.8	1.7	51.3
2月末	10,716	△ 2.1	26,526.82	△ 3.3	524.780	△ 1.8	45.8	1.5	51.8
3月末	10,995	0.4	27,821.43	1.4	523.357	△ 2.0	47.2	1.7	50.7
4月末	10,794	△ 1.4	26,847.90	△ 2.1	522.056	△ 2.3	46.8	1.2	51.6
5月末	10,873	△ 0.7	27,279.80	△ 0.5	521.104	△ 2.5	47.3	1.1	51.1
6月末	10,703	△ 2.2	26,393.04	△ 3.8	516.250	△ 3.4	46.5	1.1	51.7
7月末	10,973	0.2	27,801.64	1.4	519.643	△ 2.7	48.1	0.9	50.6
(期末)2022年 8月17日	11,246	2.7	29,222.77	6.6	522.076	△ 2.3	49.5	0.8	49.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021. 8. 18 ~ 2022. 8. 17)

### 国内株式市況

国内株式市況は、新政権期待で上昇した後、上値の重い展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや自民党総裁選挙への期待感などから、2021年9月半ばにかけて急上昇しました。その後は、新政権への期待の後退や中国の大手不動産会社の信用不安などで反落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速懸念による金利上昇を受けて世界的に株価が下落する中で、日本株も下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて反発しました。その後は、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

### 国内債券市況

国内債券市場では、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より2021年10月にかけて、世界的なインフレ懸念により0.1%程度まで上昇しました。しかし、先進各国で金融引き締めが始まると、将来のインフレ鈍化や景気減速を織り込む動きとなり、長期金利は12月に0.05%程度まで低下しました。2022年に入ると、世界的なインフレ圧力の高まりや各国での金融引き締め加速観測を受け、長期金利は2月に0.2%台まで上昇しました。その後、ロシアによるウクライナ侵攻などで一時0.1%台半ばまで低下しましたが、ロシアに対する経済制裁が追加的なインフレ要因となったため、3月下旬には0.2%台半ばまで上昇しました。4月以降も、世界で予想以上にインフレが進んだため各国の金利が上昇し、日本の金利にも上昇圧力がかけられましたが、日銀が長期金利を0.25%までにとどめる方針を強く示したことで、7月にかけて0.2%台前半から半ばで推移しました。当作成期末にかけては、米国でのインフレ・ピークアウト観測などを受けて一時0.1%台半ばをつける局面もあるなど、長期金利は低下しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行います。

### ■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

## ポートフォリオについて

(2021. 8. 18 ~ 2022. 8. 17)

### ■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行いました。

### ■ミリオン・インデックスマザーファンド

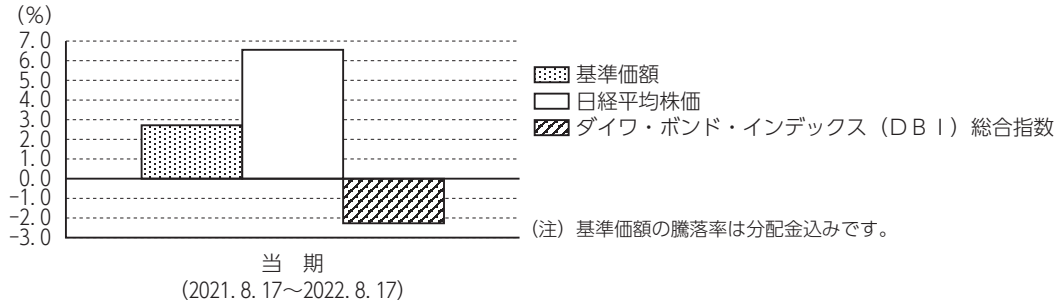
ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

\* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ミリオン・インデックスマザーファンド	日経平均株価

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2021年8月18日 ～2022年8月17日	
<b>当期分配金（税込み）</b>	<b>(円)</b>	<b>5</b>
対基準価額比率	(%)	0.04
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	5
翌期繰越分配対象額	(円)	4,994

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	24.12円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	272.71
(c) 収益調整金	2,617.74
(d) 分配準備積立金	✓ 2,084.63
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,999.21
(f) 分配金	5.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,994.21

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ミリオン・インデックスマザーファンド」の受益証券へ50%、公共債へ50%程度投資を行います。

### ■ミリオン・インデックスマザーファンド

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。



## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 8. 18~2022. 8. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	148円	1.348%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,989円です。
（投 信 会 社）	(36)	(0.329)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(103)	(0.941)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(9)	(0.078)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	149	1.354	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

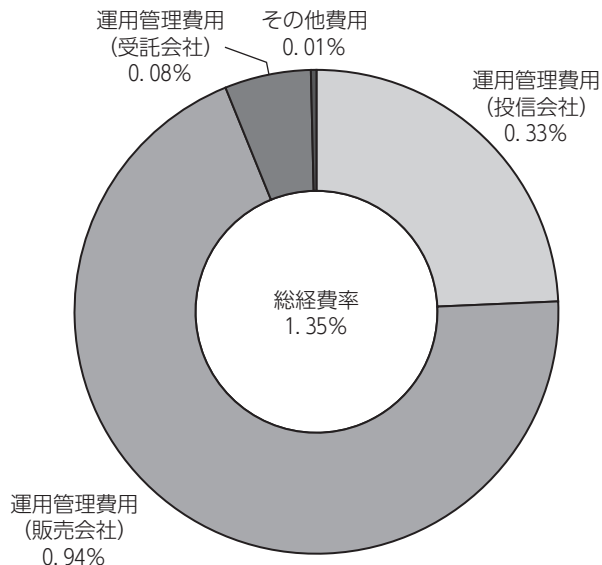
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国債証券	—	10,088 (—)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ミリオン・インデックスマザーファンド	—	—	12,720	21,500

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

項 目	当 期
	ミリオン・インデックスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,360,356千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	15,854,999千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	銘 柄	金 額
銘 柄	千円		千円
		326 10年国債 0.7% 2022/12/20	10,088

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	—	—	—	10	10	100.0
コール・ローン	641	—	—	—	—	—

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	475	—	—	885	828	93.6
株式先物取引	3,245	—	—	3,667	—	—
コール・ローン	284,640	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.8%  
 ※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## ミリオン（従業員積立投資プラン）ボンドミックスポートフォリオ

### (3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

種類	当 期		
	ミリオン・インデックスマザーファンド		
	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	0	12

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

### (4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社です。

## ■組入資産明細表

### (1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期 区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB格 以下組 入率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	130,000	131,126	49.4	—	—	—	49.4

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

### (2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		末			
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	326 10年国債	0.7000	50,000	50,144	2022/12/20	
	329 10年国債	0.8000	10,000	10,079	2023/06/20	
	334 10年国債	0.6000	70,000	70,902	2024/06/20	
合 計	銘 柄 数	3銘柄				
	金 額		130,000	131,126		

(注) 単位未満は切捨て。

### (3) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ミリオン・インデックス マザーファンド	88,588	75,868	133,588

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2022年 8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	131,126	49.1
ミリオン・インデックスマザーファンド	133,588	50.0
コール・ローン等、その他	2,254	0.9
投資信託財産総額	266,968	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 8月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>266,968,893円</b>
コール・ローン等	2,119,499
公社債（評価額）	131,126,000
ミリオン・インデックス マザーファンド（評価額）	133,588,428
未収利息	134,966
<b>(B) 負債</b>	<b>1,412,442</b>
未払収益分配金	118,123
未払信託報酬	1,287,431
その他未払費用	6,888
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>265,556,451</b>
元本	236,247,775
次期繰越損益金	29,308,676
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>236,247,775口</b>
1万口当り基準価額（C/D）	11,241円

\* 期首における元本額は263,300,894円、当作成期間中における追加設定元本額は5,695,402円、同解約元本額は32,748,521円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,241円です。

## ■損益の状況

当期 自 2021年 8月18日 至 2022年 8月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>869,721円</b>
受取利息	870,124
支払利息	△ 403
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>9,831,531</b>
売買益	11,596,803
売買損	△ 1,765,272
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>3,688,619</b>
<b>(D) 当期損益金（A＋B＋C）</b>	<b>7,012,633</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>49,249,017</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>26,834,851</b>
（配当等相当額）	（ 61,843,597）
（売買損益相当額）	（△ 88,678,448）
<b>(G) 合計（D＋E＋F）</b>	<b>29,426,799</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 118,123</b>
次期繰越損益金（G＋H）	<b>29,308,676</b>
追加信託差損益金	△ 26,834,851
（配当等相当額）	（ 61,843,597）
（売買損益相当額）	（△ 88,678,448）
分配準備積立金	56,143,527

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	569,836円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	6,442,797
(c) 収益調整金	61,843,597
(d) 分配準備積立金	49,249,017
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	118,105,247
(f) 分配金	118,123
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	117,987,124
(h) 受益権総口数	236,247,775口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	5 円

●税引き分配金は、販売会社が、ご加入のみなさまとの契約に基づき、8月18日にそれぞれの口座に繰入れて再投資いたしました。なお、再投資は8月17日現在の基準価額に基づいて行いました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■信託報酬率の引き下げについて

費用削減により運用成果の向上を図るため、信託報酬率（税抜き）を年率1.52%から年率0.435%に引き下げました。

# ミリオン・インデックスマザーファンド

## 運用報告書 第35期 (決算日 2022年8月17日)

(作成対象期間 2021年8月18日～2022年8月17日)

ミリオン・インデックスマザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限

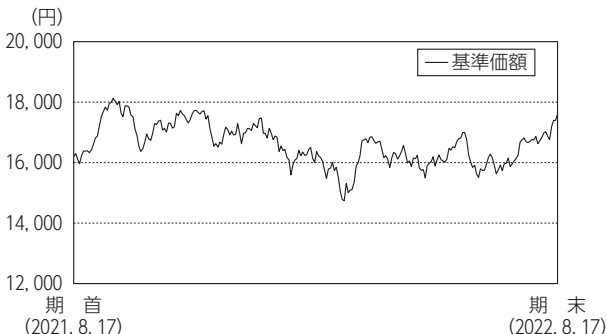
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	円	%	円	%		
(期首)2021年8月17日	16,202	—	27,424.47	—	96.0	3.9
8月末	16,605	2.5	28,089.54	2.4	96.1	3.8
9月末	17,515	8.1	29,452.66	7.4	98.6	1.3
10月末	17,181	6.0	28,892.69	5.4	94.6	5.3
11月末	16,543	2.1	27,821.76	1.4	95.6	4.3
12月末	17,152	5.9	28,791.71	5.0	95.8	4.0
2022年1月末	16,090	△ 0.7	27,001.98	△ 1.5	96.3	3.6
2月末	15,817	△ 2.4	26,526.82	△ 3.3	96.8	3.1
3月末	16,729	3.3	27,821.43	1.4	96.4	3.6
4月末	16,147	△ 0.3	26,847.90	△ 2.1	97.3	2.6
5月末	16,417	1.3	27,279.80	△ 0.5	97.6	2.2
6月末	15,902	△ 1.9	26,393.04	△ 3.8	97.8	2.2
7月末	16,752	3.4	27,801.64	1.4	98.0	1.9
(期末)2022年8月17日	17,608	8.7	29,222.77	6.6	98.4	1.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,202円 期末：17,608円 騰落率：8.7%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの運動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、新政権期待で上昇した後、上値の重い展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや自民党総裁選挙への期待感などから、2021年9月半ばにかけて急上昇しました。その後は、新政権への期待の後退や中国の大手不動産会社の信用不安などで反落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、2022年に入ると、F R B (米連邦準備制度理事会)の金融引き締め加速懸念による金利上昇を受けて世界的に株価が下落する中で、日本株も下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替市場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて反発しました。その後は、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は6.6%の上昇となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は8.7%の上昇となりました。保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークは配当分が含まれていないため、ベンチマークとかい離しました。その他、当ファンドで組み入れている現物株式ポートフォリオの騰落率とベンチマークの騰落率との差異、先物取引の影響等がかい離の要因として挙げられます。

※ベンチマークは日経平均株価です。

《今後の運用方針》

ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。



■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	0円 ( 0) ( 0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 42.7 ( 128.32)	千円 475,113 ( —)	千株 234.12	千円 885,242

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 3,245	百万円 3,667	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2021年8月18日から2022年8月17日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
村田製作所	千株 16.8	千円 167,411	円 9,964	ファーストリテイリング	千株 1	千円 75,027	円 75,027
キーエンス	2.1	140,770	67,033	東京エレクトロン	1	50,937	50,937
任天堂	2.1	114,108	54,337	ソフトバンクグループ	6	38,572	6,428
オリックス	20	49,693	2,484	東洋製罐グループHD	21	27,687	1,318
双日	1.7	3,129	1,840	ダイキン工業	1	25,903	25,903
				ファナック	1	24,929	24,929
				KDDI	6	21,947	3,657
				リクルートホールディングス	3	21,938	7,312
				テルモ	4	20,527	5,131
				信越化学	1	19,719	19,719

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ミリオン・インデックスマザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>					花王	21	20	123,500		<b>機械 (5.0%)</b>				
日本水産	21	20	11,660		D I C	2.1	2	5,032		日本製鋼所	4.2	4	11,672	
マルハニチロ	2.1	2	4,954		富士フィルム HLDGS	21	20	152,480		オークマ	4.2	4	21,880	
<b>鉱業 (0.1%)</b>					資生堂	21	20	110,840		アマダ	21	20	21,580	
I N P E X	8.4	8	11,752		日東電工	21	20	180,800		小松製作所	21	20	58,310	
<b>建設業 (1.6%)</b>					<b>医薬品 (7.3%)</b>					住友重機械	4.2	4	11,720	
コムシスホールディングス	21	20	52,720		協和キリン	21	20	64,000		日立建機	21	20	59,900	
大成建設	4.2	4	16,280		武田薬品	21	20	76,880		クボタ	21	20	45,250	
大林組	21	20	19,160		アステラス製薬	105	100	205,000		荏原製作所	4.2	4	21,760	
清水建設	21	20	15,160		住友ファーマ	21	20	22,120		ダイキン工業	21	20	515,900	
長谷工コーポレーション	4.2	4	6,320		塩野義製薬	21	20	139,940		日本精工	21	20	15,620	
鹿島建設	10.5	10	14,810		中外製薬	63	60	232,740		NTN	21	20	5,340	
大和ハウス	21	20	63,880		エーザイ	21	20	123,740		ジェイテクト	21	20	20,500	
積水ハウス	21	20	47,580		第一三共	63	60	248,100		三井 E&SHD	2.1	2	866	
日揮ホールディングス	21	20	34,820		大塚ホールディングス	21	20	94,380		日立造船	4.2	4	3,388	
<b>食料品 (3.7%)</b>					<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>					三菱重工業	2.1	2	9,676	
日清製粉G本社	21	20	32,620		出光興産	8.4	8	27,960		I H I	2.1	2	6,850	
明治ホールディングス	4.2	4	27,400		ENEOSホールディングス	21	20	10,086		<b>電気機器 (22.8%)</b>				
日本ハム	10.5	10	40,850		<b>ゴム製品 (0.8%)</b>					日清紡ホールディングス	21	—	—	
サッポロホールディングス	4.2	4	12,060		横浜ゴム	10.5	10	22,700		コニカミノルタ	21	20	9,700	
アサヒグループホールディングス	21	20	96,680		ブリヂストン	21	20	109,400		ミネベアミツミ	21	20	50,820	
キリンHD	21	20	45,330		<b>ガラス・土石製品 (1.0%)</b>					日立	4.2	4	27,960	
宝ホールディングス	21	20	22,280		A G C	4.2	4	20,120		三菱電機	21	20	29,140	
キッコーマン	21	20	182,000		日本板硝子	2.1	2	1,060		富士電機	4.2	4	24,320	
味の素	21	20	76,340		日本電気硝子	6.3	6	15,678		安川電機	21	20	96,600	
ニチレイ	10.5	10	25,380		住友大阪セメント	2.1	2	7,320		オムロン	21	20	157,140	
日本たばこ産業	21	20	47,170		太平洋セメント	2.1	2	4,282		ジーエス・ユアサ コーポ	4.2	4	10,152	
<b>繊維製品 (0.1%)</b>					東海カーボン	21	20	21,020		日本電気	2.1	2	9,970	
東洋紡	2.1	2	2,130		T O T O	10.5	10	48,500		富士通	2.1	2	33,980	
ユニチカ	2.1	2	466		日本碍子	21	20	40,060		沖電気	2.1	2	1,520	
帝人	4.2	4	5,920		<b>鉄鋼 (0.1%)</b>					セイコーエプソン	42	40	88,960	
東レ	21	20	15,738		日本製鉄	2.1	2	4,334		パナソニックホールディング	21	20	23,120	
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>					神戸製鋼所	2.1	2	1,218		シャープ	21	20	21,020	
王子ホールディングス	21	20	11,160		J F Eホールディングス	2.1	2	2,964		ソニーグループ	21	20	239,200	
日本製紙	2.1	2	1,862		大平洋金属	2.1	2	4,988		T D K	21	60	303,600	
<b>化学 (7.2%)</b>					<b>非鉄金属 (0.8%)</b>					アルプスアルパイン	21	20	25,700	
クラレ	21	20	21,680		日本軽金属HD	2.1	2	3,272		横河電機	21	20	48,100	
旭化成	21	20	20,920		三井金属	2.1	2	6,460		アドバンテス	42	40	341,600	
昭和電工	2.1	2	4,568		東邦亜鉛	2.1	2	4,770		キーエンス	—	2	114,500	
住友化学	21	20	11,360		三菱マテリアル	2.1	2	4,268		カシオ	21	20	27,380	
日産化学	21	20	148,000		住友鉱山	10.5	10	44,260		ファナック	21	20	490,600	
東ソー	10.5	10	18,180		DOWAホールディングス	4.2	4	21,320		京セラ	42	40	308,960	
トクヤマ	4.2	4	7,444		古河電工	2.1	2	4,942		太陽誘電	21	20	91,300	
デンカ	4.2	4	13,320		住友電工	21	20	32,500		村田製作所	—	16	126,320	
信越化学	21	20	352,900		フジクラ	21	20	18,520		SCREENホールディングス	4.2	4	39,400	
三井化学	4.2	4	12,120		<b>金属製品 (0.0%)</b>					キャノン	31.5	30	104,340	
三菱ケミカルグループ	10.5	10	7,583		S U M C O	2.1	2	3,896		リコー	21	20	22,260	
U B E	2.1	2	4,168		東洋製罐グループHD	21	—	—		東京エレクトロン	21	20	925,800	

ミリオン・インデックスマザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>輸送用機器 (4.7%)</b>				
デンソー	21	20	158,600	
川崎重工業	2.1	2	5,254	
日産自動車	21	20	10,780	
いすゞ自動車	10.5	10	15,880	
トヨタ自動車	21	100	218,300	
日野自動車	21	20	13,140	
三菱自動車工業	2.1	2	1,046	
マツダ	4.2	4	5,016	
本田技研	42	40	147,960	
スズキ	21	20	97,920	
SUBARU	21	20	49,690	
ヤマハ発動機	21	20	57,580	
<b>精密機器 (4.0%)</b>				
テルモ	84	80	377,920	
ニコン	21	20	32,040	
オリンパス	84	80	246,960	
シチズン時計	21	20	11,940	
<b>その他製品 (3.1%)</b>				
パンダイナムコHLDGS	21	20	220,700	
凸版印刷	10.5	10	22,850	
大日本印刷	10.5	10	30,100	
ヤマハ	21	20	116,400	
任天堂	—	2	120,280	
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>				
東京電力HD	2.1	2	1,020	
中部電力	2.1	2	2,834	
関西電力	2.1	2	2,560	
東京瓦斯	4.2	4	10,620	
大阪瓦斯	4.2	4	9,628	
<b>陸運業 (1.4%)</b>				
東武鉄道	4.2	4	13,200	
東急	10.5	10	16,670	
小田急電鉄	10.5	10	19,620	
京王電鉄	4.2	4	21,720	
京成電鉄	10.5	10	38,750	
東日本旅客鉄道	2.1	2	14,032	
西日本旅客鉄道	2.1	2	10,424	
東海旅客鉄道	2.1	2	32,200	
日本通運	2.1	—	—	
ヤマトホールディングス	21	20	45,720	
NIPPON EXPRESS	—	2	16,200	
<b>海運業 (0.4%)</b>				
日本郵船	2.1	2	21,300	
商船三井	2.1	6	22,470	
川崎汽船	2.1	2	18,800	
<b>空運業 (0.0%)</b>				
ANAホールディングス	2.1	2	5,196	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>				
三菱倉庫	10.5	10	37,150	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
<b>情報・通信業 (11.6%)</b>				
ネクソン	42	40	116,040	
Zホールディングス	8.4	8	3,589	
トレンドマイクロ	21	20	178,800	
スカパー JSATHD	2.1	—	—	
日本電信電話	8.4	8	29,848	
KDDI	126	120	506,040	
ソフトバンク	21	20	30,630	
東宝	2.1	2	10,900	
NTTデータ	105	100	210,300	
コナミグループ	21	20	150,600	
ソフトバンクグループ	126	120	696,240	
<b>卸売業 (2.4%)</b>				
双日	2.1	2	4,536	
伊藤忠	21	20	77,660	
丸紅	21	20	27,530	
豊田通商	21	20	96,700	
三井物産	21	20	62,420	
住友商事	21	20	38,470	
三菱商事	21	20	87,000	
<b>小売業 (12.2%)</b>				
J.フロントリテイリング	10.5	10	10,860	
三越伊勢丹HD	21	20	20,580	
セブン&アイ・HLDGS	21	20	113,220	
高島屋	10.5	10	14,530	
丸井グループ	21	20	48,940	
イオン	21	20	56,520	
ファーストリテイリング	21	20	1,762,600	
<b>銀行業 (0.6%)</b>				
コンソルディア・フィナンシャル	21	20	8,920	
新生銀行	2.1	—	—	
あおぞら銀行	2.1	2	5,448	
三菱UFJフィナンシャルG	21	20	14,686	
りそなホールディングス	2.1	2	1,036	
三井住友トラストHD	2.1	2	8,688	
三井住友フィナンシャルG	2.1	2	8,374	
千葉銀行	21	20	15,100	
ふくおかフィナンシャルG	4.2	4	9,800	
静岡銀行	21	20	16,640	
みずほフィナンシャルG	2.1	2	3,188	
<b>証券・商品先物取引業 (0.2%)</b>				
大和証券G本社	21	20	12,318	
野村ホールディングス	21	20	10,324	
松井証券	21	20	16,120	
<b>保険業 (0.8%)</b>				
SOMPOホールディングス	5.3	4	23,496	
MS&AD	6.3	6	24,768	
第一生命HLDGS	2.1	2	4,738	
東京海上HD	10.5	10	77,280	

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
T&Dホールディングス	4.2	4	5,912	
<b>その他金融業 (0.8%)</b>				
クレディセゾン	21	20	35,660	
オリックス	—	20	45,770	
日本取引所グループ	21	20	44,470	
<b>不動産業 (1.2%)</b>				
東急不動産HD	21	20	15,100	
三井不動産	21	20	58,230	
三菱地所	21	20	38,790	
東京建物	10.5	10	21,610	
住友不動産	21	20	72,180	
<b>サービス業 (5.4%)</b>				
エムスリー	50.4	48	241,872	
ディー・エヌ・エー	6.3	6	11,820	
電通グループ	21	20	96,800	
サイバーエージェント	16.8	16	23,712	
楽天グループ	21	20	14,460	
リクルートホールディングス	63	60	308,520	
日本郵政	21	20	19,336	
セコム	21	20	184,640	
合計	株数、金額	3,823.1	3,760	16,630,679
	銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
	百万円	百万円
国内 日経平均	262	—

(注) 単位未満は切捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況

項目	当期末	
	貸付	借入
	株	株
株式	167,600 ( )	— ( )

(注) ( )内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

## ミリオン・インデックスマザーファンド

### ■投資信託財産の構成

2022年8月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	16,630,679 千円	94.9 %
コール・ローン等、その他	887,710	5.1
投資信託財産総額	17,518,389	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月17日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>17,585,612,454円</b>
コール・ローン等	854,777,688
株式(評価額)	16,630,679,400
未収入金	12,806,050
未取配当金	16,297,400
未収利息	30,388
その他未収収益	3,798,528
差入委託証拠金	67,223,000
<b>(B) 負債</b>	<b>676,285,340</b>
未払解約金	5,000,000
差入委託証拠金代用有価証券	76,974,000
受入担保金	594,311,340
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>16,909,327,114</b>
元本	9,603,464,793
次期繰越損益金	7,305,862,321
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>9,603,464,793口</b>
1万口当り基準価額 (C / D)	17,608円

\* 期首における元本額は10,284,692,590円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は681,227,797円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

ミリオン (従業員積立投資プラン) インデックスポートフォリオ	9,445,559,133円
ミリオン (従業員積立投資プラン) ボンドミックスポートフォリオ	75,868,031円
ミリオン (従業員積立投資プラン) フィナンシャルミックスポートフォリオ	82,037,629円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,608円です。

### ■損益の状況

当期 自 2021年8月18日 至 2022年8月17日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>320,884,724円</b>
受取配当金	311,746,650
受取利息	766,876
その他収益金	8,614,374
支払利息	△ 243,176
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>1,048,023,258</b>
売買益	1,743,727,710
売買損	△ 695,704,452
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>27,559,250</b>
取引益	125,068,150
取引損	△ 97,508,900
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>1,396,467,232</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>6,378,167,292</b>
<b>(F) 解約差損益金</b>	<b>△ 468,772,203</b>
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>7,305,862,321</b>
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	<b>7,305,862,321</b>

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ミリオン・インデックスマザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。